

人口減少社会における公共施設について考える 市民との懇談会（第三地区版）



長野市の 公共施設マネジメント推進について

一緒に地域の
未来や地域の
公共施設について
考えましょう！

平成30年7月13日

長野市総務部公有財産活用局
公共施設マネジメント推進課

開催協力：第三地区住民自治協議会



目次

1. なぜ公共施設マネジメントに取り組むのか
2. 長野市の現状と課題
3. 人口減少と少子高齢化
4. 長野市の基本理念と基本方針
5. 長野市の総量縮減目標
6. 公共施設等長寿命化の基本方針
7. 公共施設再配置計画
8. みんなで考える取組み
9. 最後に

今日是一緒に
考えるニャ



まんがでわかる！
公共施設マネジメントに登場する
長野家のネコ「ミーコ」

1 なぜ「公共施設マネジメント」に取り組むのか

公共施設等の老朽化

人口の増加や市民生活の質の向上に対応するため、多くの公共施設を整備

高度成長時代に整備した建物やインフラ施設が改修・更新時期を一斉に迎える

人口減少・少子高齢化の進展

生産年齢人口の減少、老年人口の増加

税収の減少
社会保障関連経費(扶助費等)の増大

オリンピック競技施設

市町村合併

二つの要因を除いても施設量が多い

全国平均を上回る公共施設を保有
(建物延床面積1.25倍
市道延長中核市トップ)

市民サービス向上に努めてきた結果だが...

長野市

今ある全ての公共施設を、将来にわたり維持していくために財源を確保し続ける事は極めて困難。公共施設の量と質について、全市的・総合的な視点による見直しを図り、公共施設を最適に維持管理していく取組「**公共施設マネジメント**」が必要不可欠

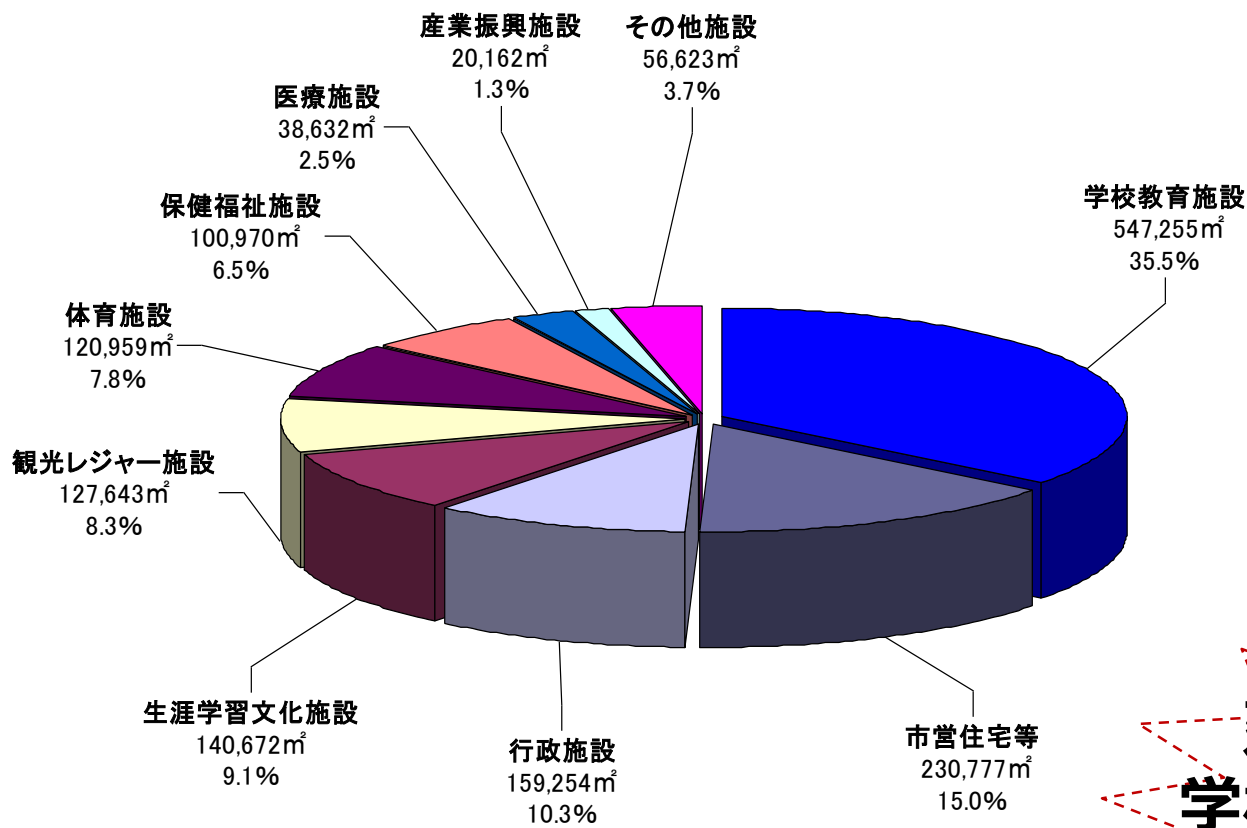
将来、ボロボロになって使えない施設だけが残されたら ~世代間の負担の問題~

2 長野市の現状と課題－施設量－（H25公共施設白書）

白書の対象とした公共施設の延床面積の合計は、約154万㎡（平成25年4月1日現在）です。

市民1人当たりの面積は、約4.0㎡／人となっています。

なお、平成24年3月に総務省が全国111市区町村に対して行った調査結果では、人口1人当たりの公共施設の延床面積の全国平均は、3.2㎡／人です。



施設分類別の延床面積を見ると、学校教育施設が全体の約35%、次いで市営住宅等が15%を占めており、二つを合わせると、全体の5割以上を占めています。

**建物の半分は
学校と市営住宅！**

815施設、2082棟、延床面積154万㎡

2 長野市の現状と課題－施設量－（H30公共施設の現状）

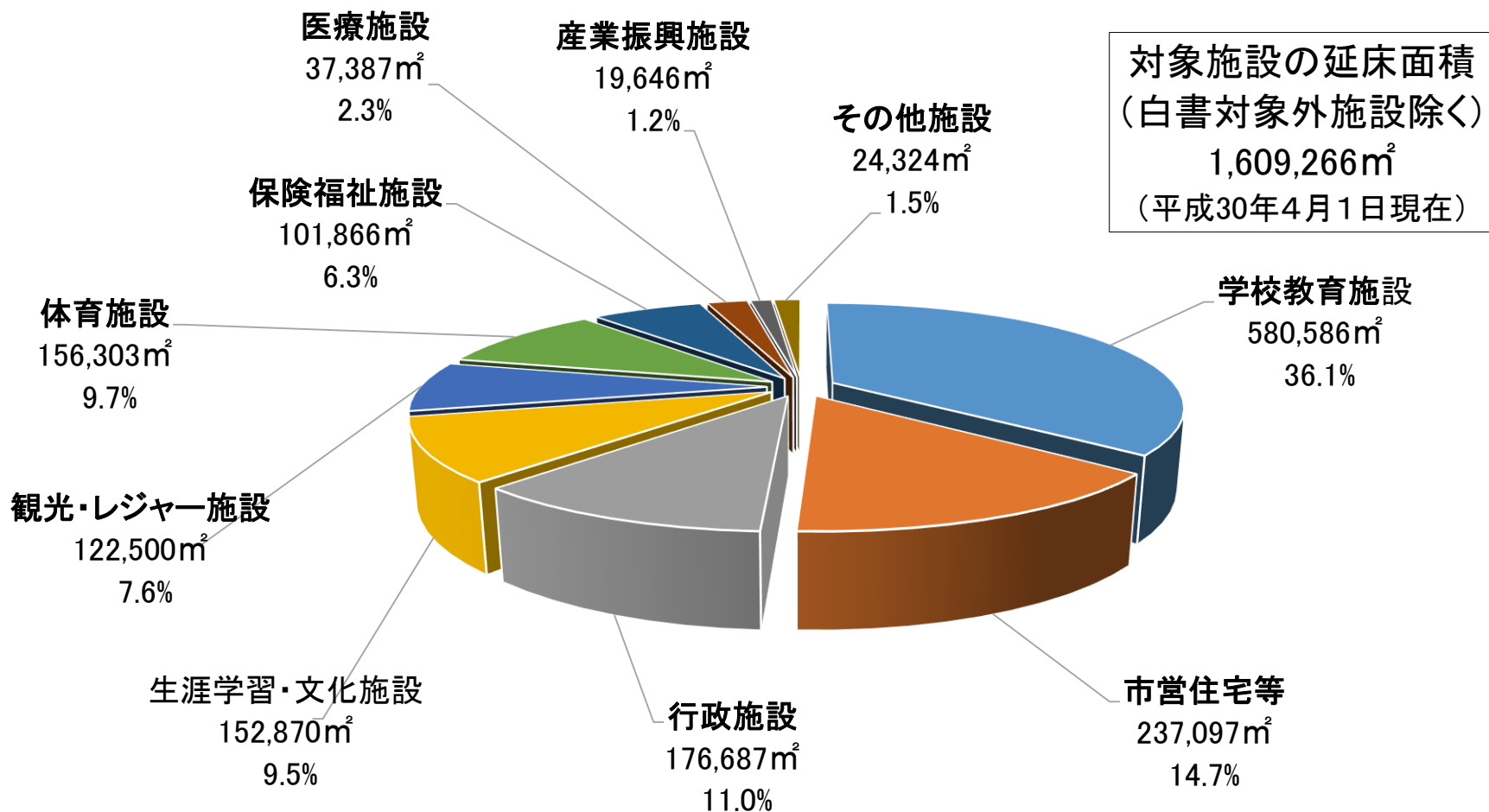
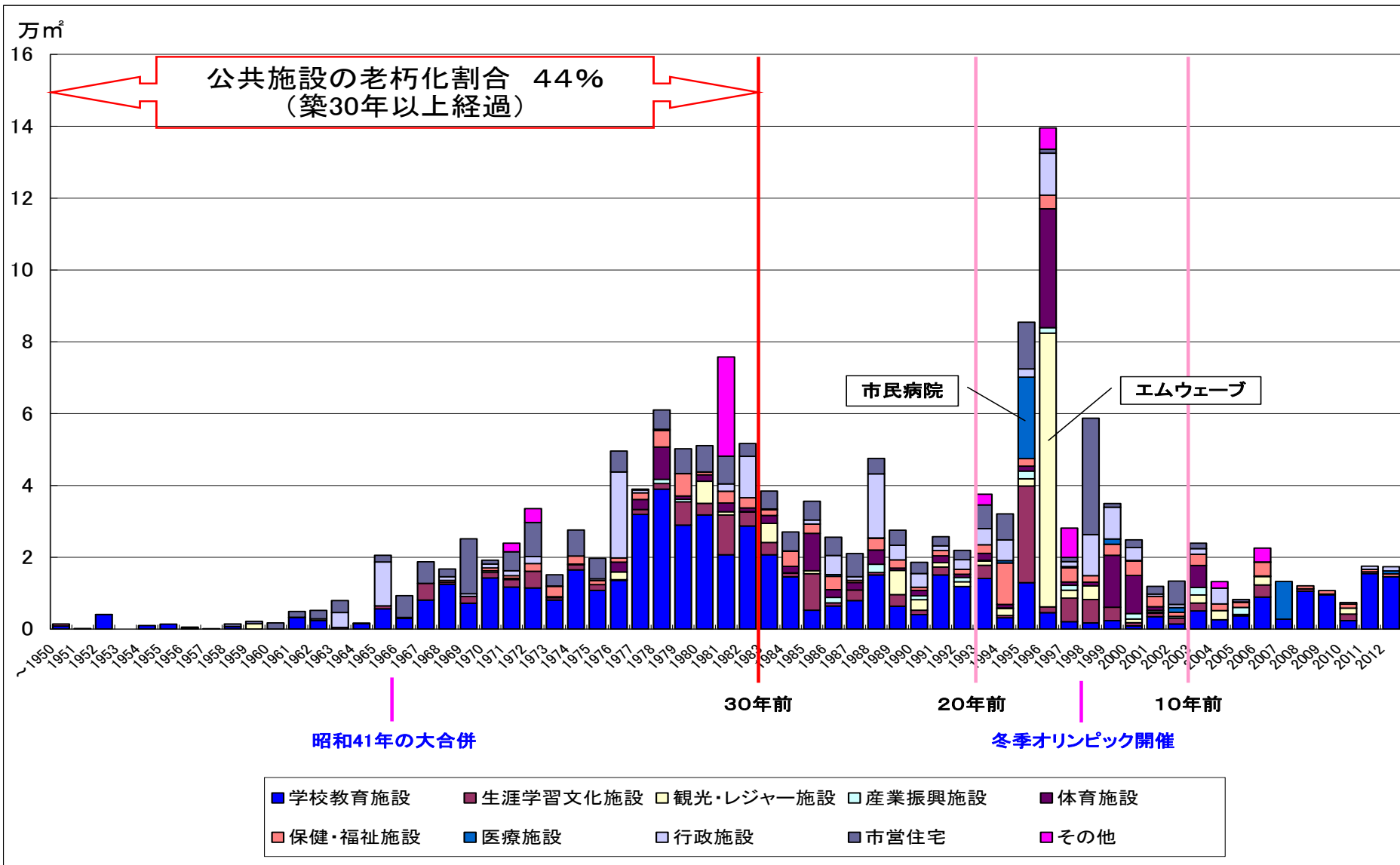


図2 施設分類別延床面積(白書対象外施設を除く)
【公共施設の現状】

【現状】	
学校教育施設	36.1%
市営住宅等	14.7%
行政施設	11.0%
上記だけで	61.8%

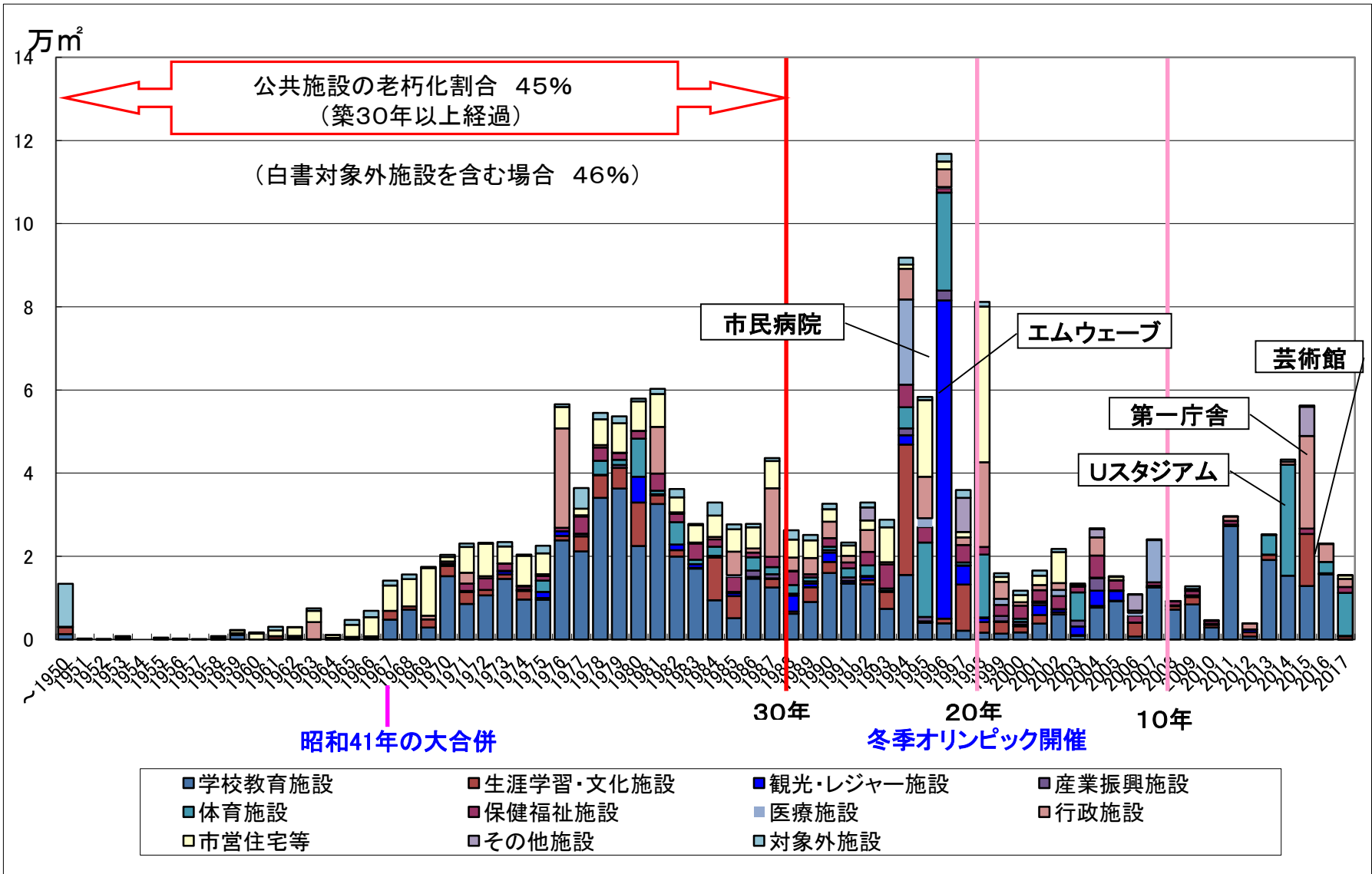
2 長野市の現状と課題－老朽化－（H25公共施設白書）

築30年以上を経過し、大規模改修や改築が必要となる老朽化施設が、全体の半数に達しています（H24年度末時点）。また、オリンピックのために大規模競技施設が集中して整備されています。



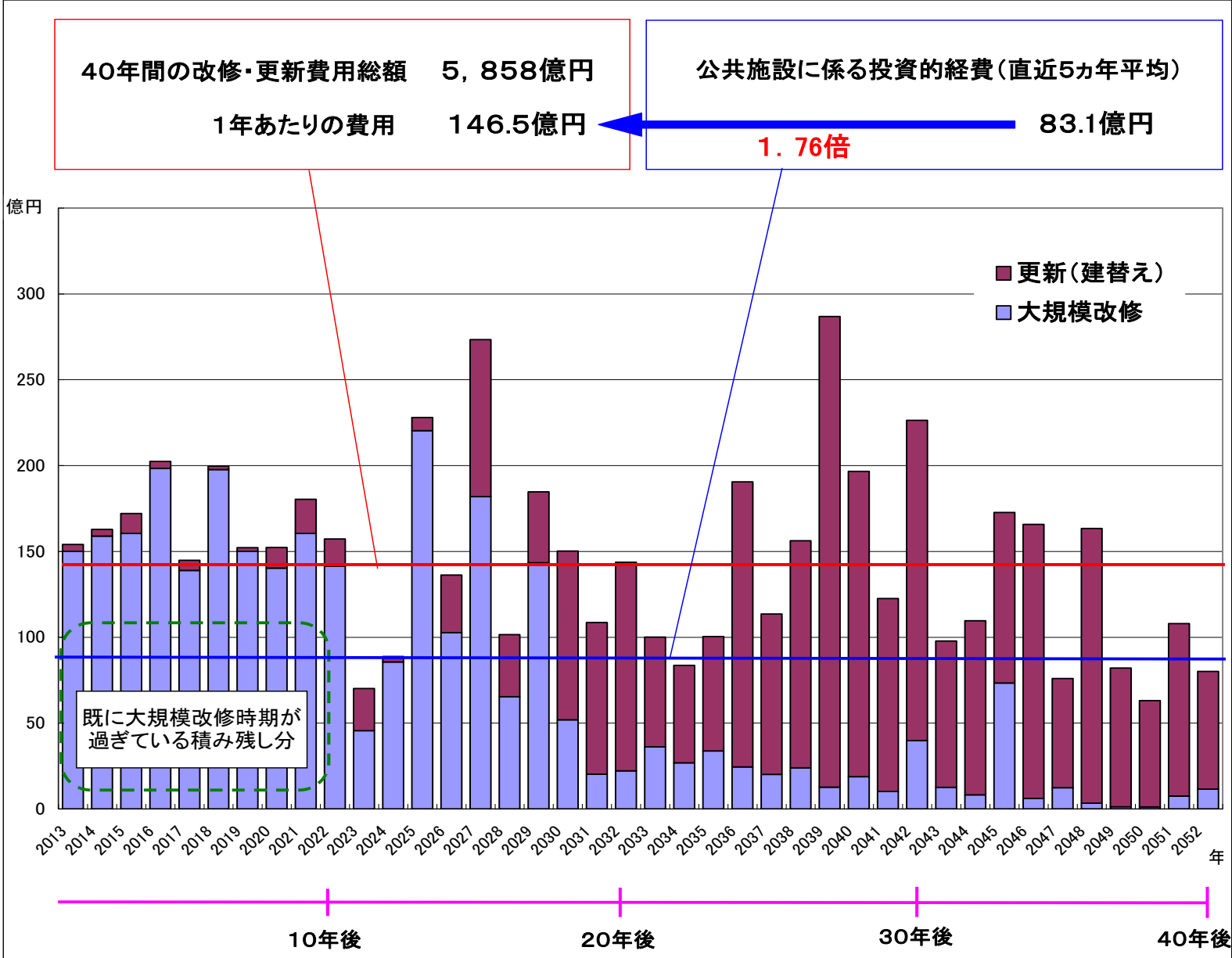
2 長野市の現状と課題ー老朽化ー (H30公共施設の現状)

【現状】



2 長野市の現状と課題－費用推計－ (H25公共施設白書)

建物の40年間の大規模改修・更新費用の推計

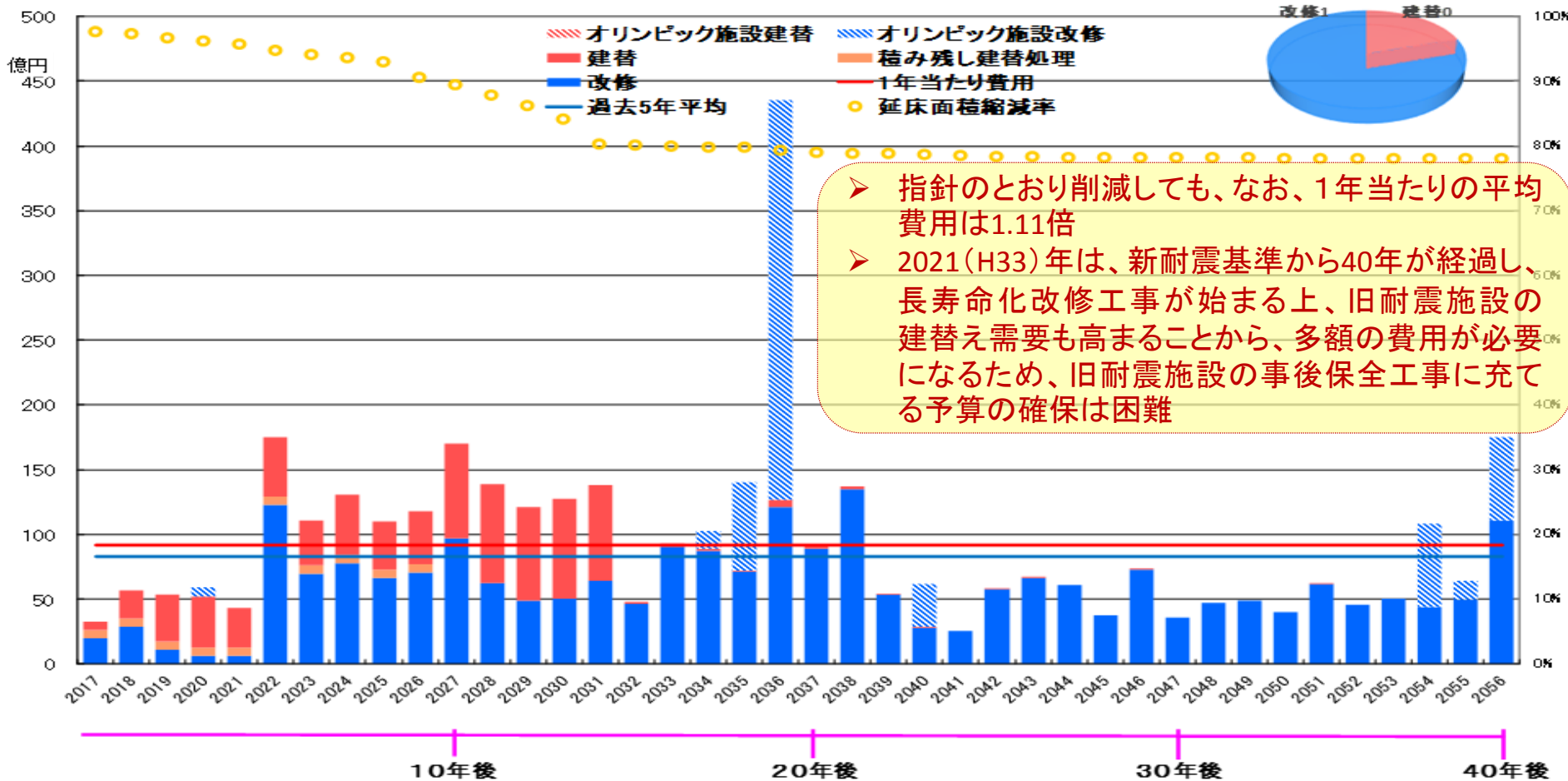


道路・上下水道などのインフラ施設の改修・更新費用を加えると、約1兆7百30億円

- ✓ 白書対象の全ての建物の現状の床面積で建替え費用を積算
- ✓ 建替え・改修の周期を全ての建物で一律、建替えが60年・改修が30年として積算

2 長野市の現状と課題－費用推計－ (H28公共施設等総合管理計画)

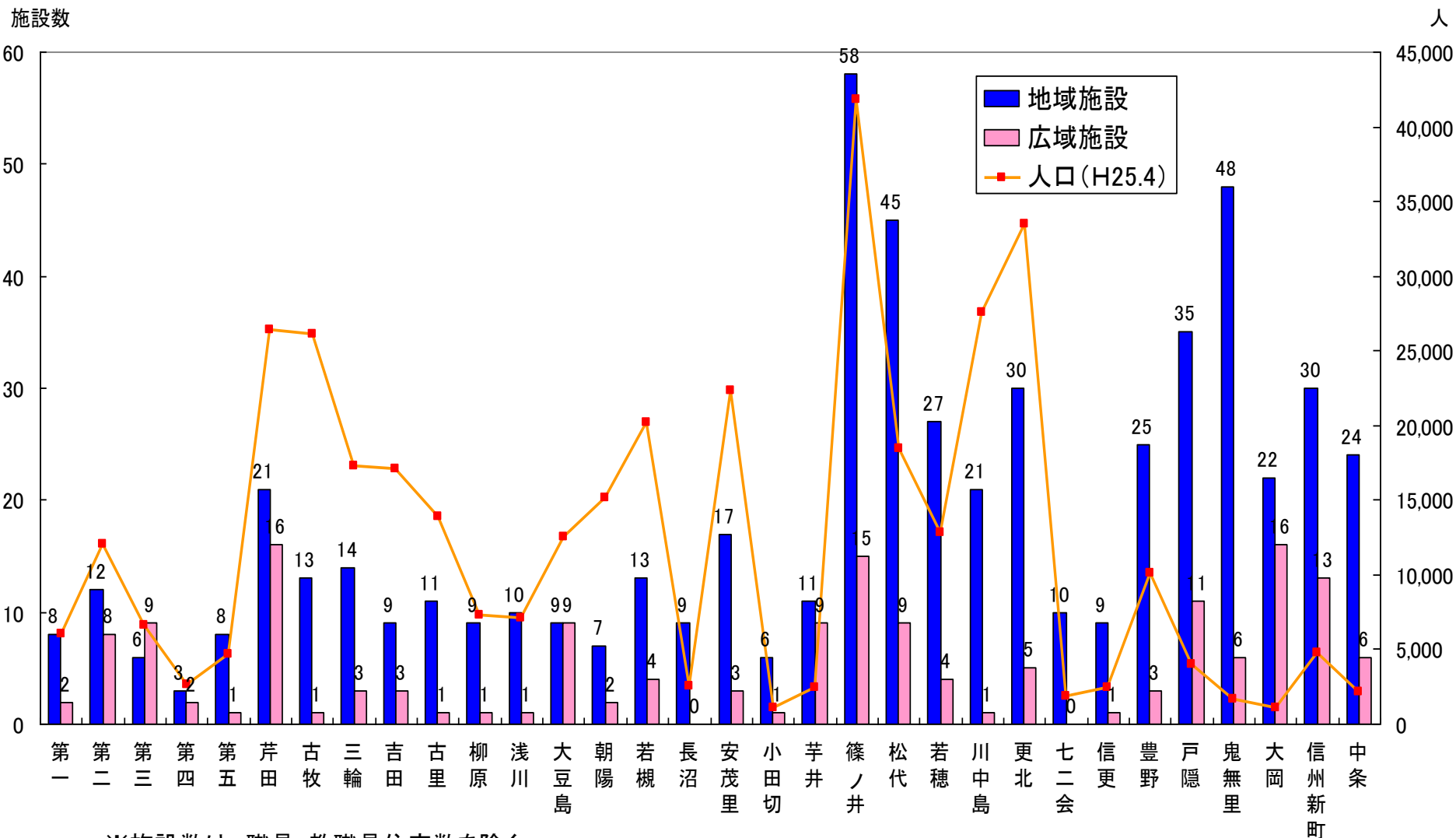
40年間の改修・更新費用総額	3,681 億円	公共施設に係る投資的経費(過去5年間平均額)	83.1 億円
1年当たりの費用	92.0 億円	1.11 倍	



- ✓ H27マネジメント指針の目標のとおり、施設総量を20年間で20%縮減した床面積で建替え費用を積算
- ✓ 建替え・改修の周期を新耐震施設が建替えは80年・改修が40年、旧耐震施設は建替えが50年・改修はしないものとして積算

2 長野市の現状と課題－地区別施設量－（H25公共施設白書）

地区別の施設数は、合併地区を除き、その地区の人口と概ね比例しています。合併地区には、比較的多くの施設がありますが、市営住宅、産業振興施設などの小規模な施設が多くを占めています。



※施設数は、職員・教職員住宅数を除く

第三地区にある主な市の公共施設



中部公民館
【築43年】



鍋屋田小学校
【築49-42年】



勤労者女性会館しなのき
【築23年】



市芸術館
【築2年】



生涯学習センター
【築11年】



柳町働く女性の家
【築40年】



ふれあい福祉センター
【築23年】



権堂イーストプラザ市民
交流センター【築3年】



市役所第二庁舎
【築30年】



市消防局
【築13年】



柳町老人福祉セン
ター【築40年】



2-2 第三地区の現状

建築年・建物取得費等

主な公共施設	建築年(経過年)	床面積(構造)	建物取得費	備考
鍋屋田小学校	昭和44～昭和50年 (49～42年)	5,227㎡ (鉄骨造/鉄筋コンクリート造 4～1階)	4億3,607万円	
中部公民館	昭和50年 (43年)	956㎡ (鉄骨造 4階)	9,100万円	借地
勤労者女性会館しなのき	平成6年 (23年)	5,272㎡ (鉄筋コンクリート造 5～地下1階)	25億4,822万円	
市芸術館	平成27年 (2年)	12,510㎡ (鉄筋コンクリート造 3～地下2階)	53億6,434万円	
生涯学習センター	平成18年 (11年)	3,357㎡ (鉄骨鉄筋コンクリート造 4階)	9億3,994万円	建物3階・4階専有
柳町働く女性の家	昭和53年 (40年)	689㎡ (鉄骨造 3～地下1階)	万円	
柳町老人福祉センター	昭和53年 (40年)	1,570㎡ (鉄骨造 3～地下1階)	2億3,196万円	
柳町児童センター	昭和58年 (35年)	298㎡ (鉄骨造 2階)	4,353万円	柳町区公民館合築
長野中央児童館 ※平成30年4月から休館	昭和54年 (39年)	207㎡ (木造 2階)	1,724万円	居町区公民館合築
ふれあい福祉センター	平成6年 (23年)	3,116㎡ (鉄骨鉄筋コンクリート造 6～地下1階)	13億1,244万円	

2-2 第三地区の現状

建築年・建物取得費等

主な公共施設	建築年(経過年)	床面積(構造)	建物取得費	備考
市役所第一庁舎	平成27年 (2年)	15,988㎡ (鉄筋コンクリート造 8～地下1階)	43億1,050万円	
市役所第二庁舎	昭和62年 (30年)	15,436㎡ (鉄骨鉄筋コンクリート造 12～地下1階)	40億720万円	一部借地
長野市消防局	昭和56～平成16年 (36～13年)	1,928㎡ (鉄骨鉄筋コンクリート造 / 鉄筋コンクリート造 3～1階)	6億6,670万円	
鶴賀消防署	平成1～平成29年 (29～1年)	1,113㎡ (鉄骨造 4～1階)	2億7,660万円	
長野第三分団詰所	平成12年 (17年)	56㎡ (鉄骨造 2階)	1,439万円	借地
居町教員住宅	平成1年 (29年)	628㎡ (鉄筋コンクリート造 4階)	1億1,121万円	
職員会館	昭和60年 (33年)	450㎡ (鉄筋コンクリート造 3階)	8,851万円	借地
権堂イーストプラザ市民交流センター	平成26年 (3年)	710㎡ (鉄骨造 4階)	2億5,966万円	
TOiGOパーキング	平成18年 (11年)	3,872㎡ (鉄骨造 7階)	2億1,690万円	定期借地
緑町立体駐車場	平成27年 (2年)	7,046㎡ (鉄骨造 4階)	5億6,052万円	

平均26.7年経過

約214億9,643万円

2-2 第三地区の現状

施設にかかる概算経費

主な公共施設	ランニングコスト	主な大規模改修費		H29利用者数
鍋屋田小学校	966万円	2億6,292万円	H21・22耐震補強 H27耐震改修(非構造)	児童210人
中部公民館	1,708万円	1,254万円	H6冷房設備装置他	15,133人
勤労者女性会館しなのき	3,351万円	1,932万円	H19外壁修繕他	66,152人
市芸術館	3億7,835万円	—		169,987人
生涯学習センター	6,184万円	—		204,941人
柳町働く女性の家	2,438万円	480万円	H24耐震化	39,546人
柳町老人福祉センター	1,591万円	1,112万円	H28軽運動室空調機設置	26,516人
柳町児童センター	752万円	—		15,879人
長野中央児童館	587万円	166万円	H17遊戯室床改修	6,220人
ふれあい福祉センター	2,851万円	900万円	H26トイレ改修 H28・29空調設備改修	87,621人
市役所第一庁舎	(第二庁舎に 含む)	—		職員数630人
市役所第二庁舎	8億4788万円	9,774万円	H29エレベーター改修	職員数1,063人

2-2 第三地区の現状

施設にかかる概算経費

主な公共施設	ランニングコスト	主な大規模改修費		H29利用者数
長野市消防局	4億3307万円			職員数63人
鶴賀消防署	2億4287万円	3,815万円	H29長野市防災市民センターから消防署に改修	職員数31人
長野第三分団詰所	58万円			団員数24人
居町教員住宅	130万円	—		入居戸数6戸
職員会館	136万円	—		—
権堂イーストプラザ市民交流センター	1,736万円	—		76,751人
TOiGOパーキング	989万円	—		320,374台
緑町立体駐車場	218万円	—		60,542台

計 21億3,912万円

計 4億5,725万円

ランニングコストはH29年度の概算額(光熱費、委託料、賃借料、修繕費、一部の人件費等)
大規模改修費は建設後の増改築や設備工事等の概算額(把握できたもののみ)

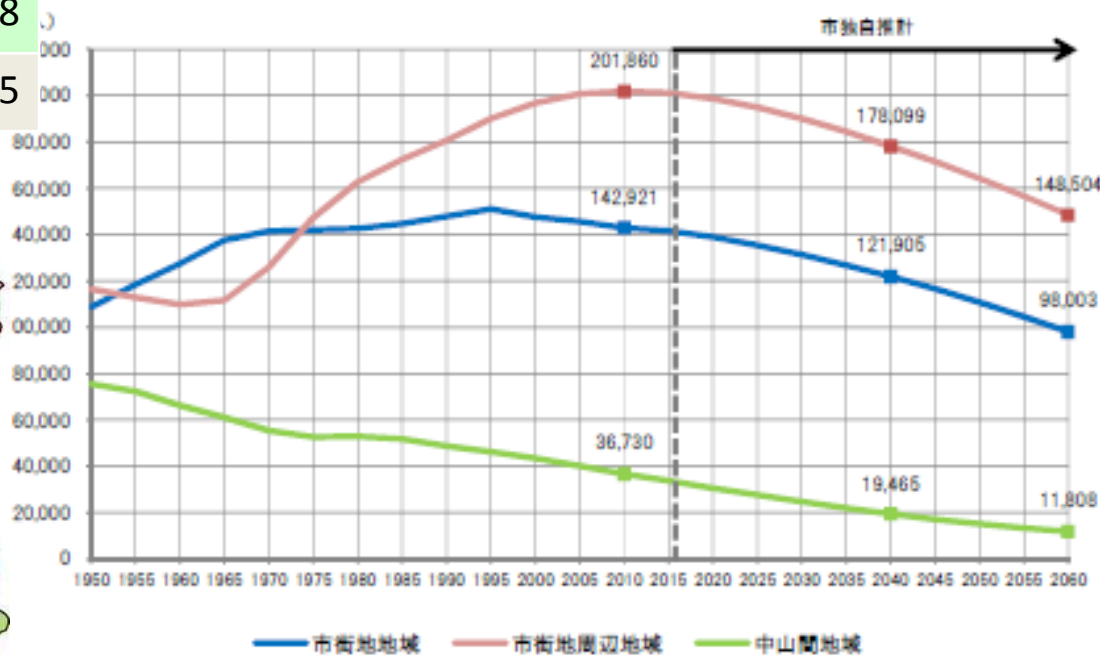
詳しくは「施設概要調書」をご覧ください

3 人口減少と少子高齢化 (H28長野市人口ビジョン「将来人口推計」)

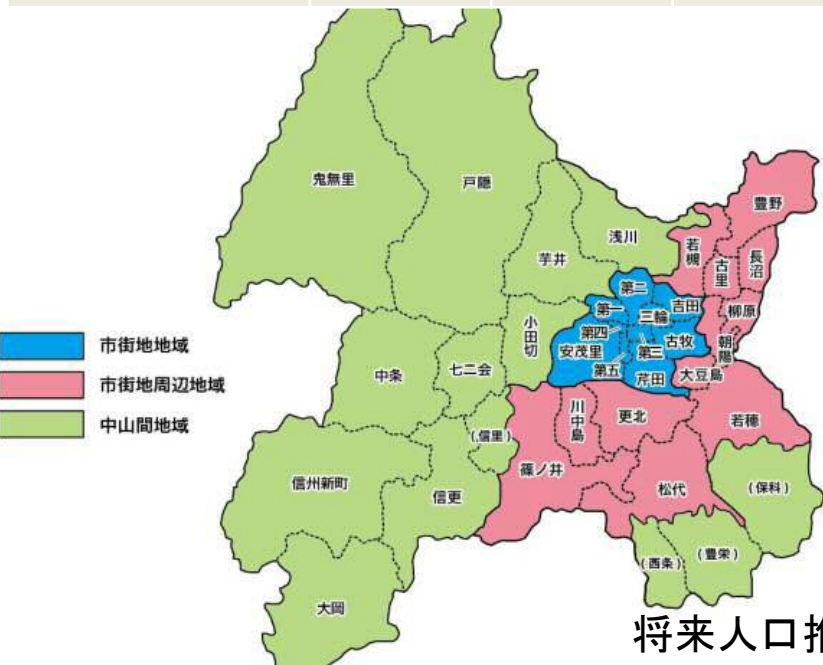
単位:人	H22	H52	H72
市街地地域	142,921	121,905	98,003
市街地周辺地域	201,860	178,099	148,504
中山間地域	36,730	19,465	11,808
合計	381,511	319,469	258,315

地域別人口の推移と将来推計〔市独自推計〕

【図49 地域別人口の推移と将来推計】



資料:2010(平成22)年までは国勢調査。2015(平成27)年以降は市独自推計による。



将来人口推計の仮定〔市独自推計〕

出生に関する指標

2015年以降、合計特殊出生率が1.50で一定で推移すると仮定

死亡に関する指標

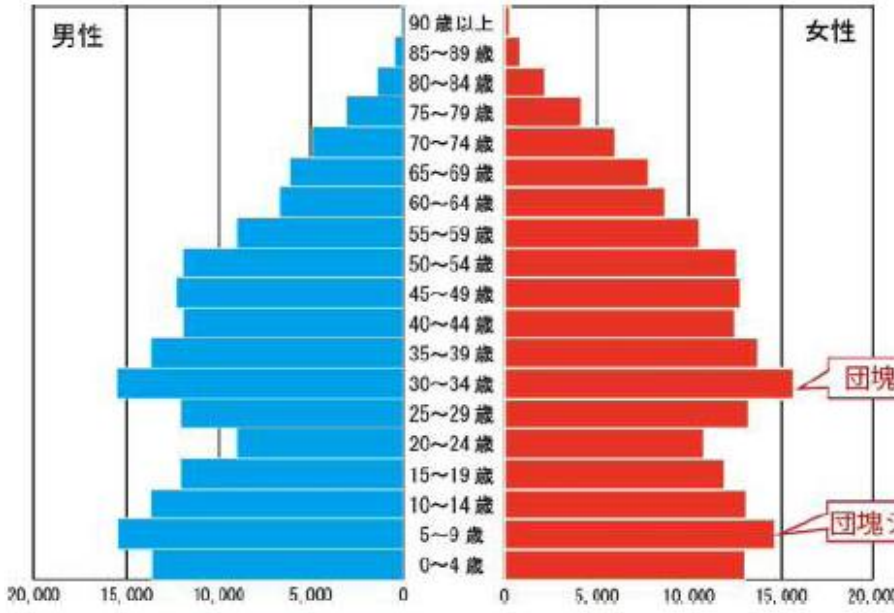
全国推計の生残率仮定値の推移に合わせた設定

移動に関する指標

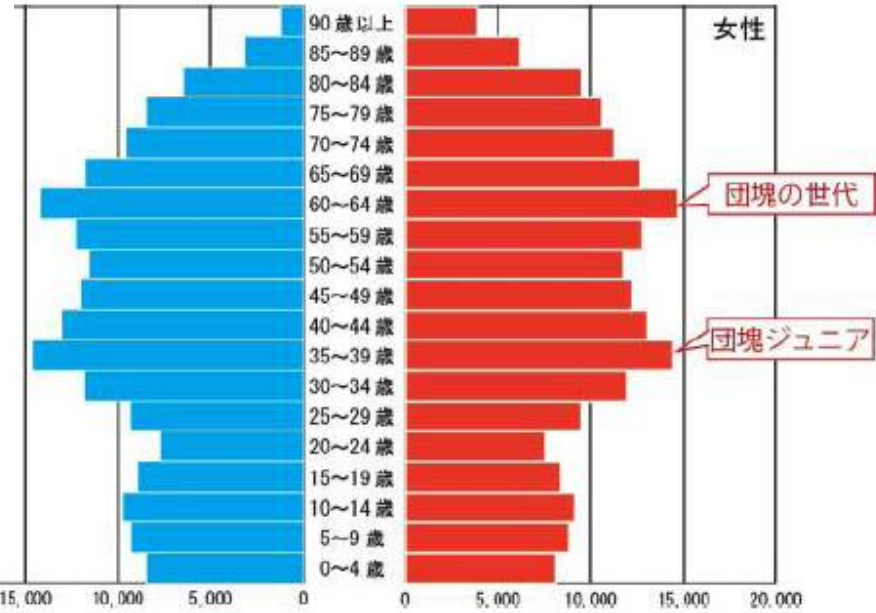
2012～2014年度の住民基本台帳に基づく純移動率の平均値が、2015年以降も一定で推移すると仮定

1980(昭和55)年
国勢調査

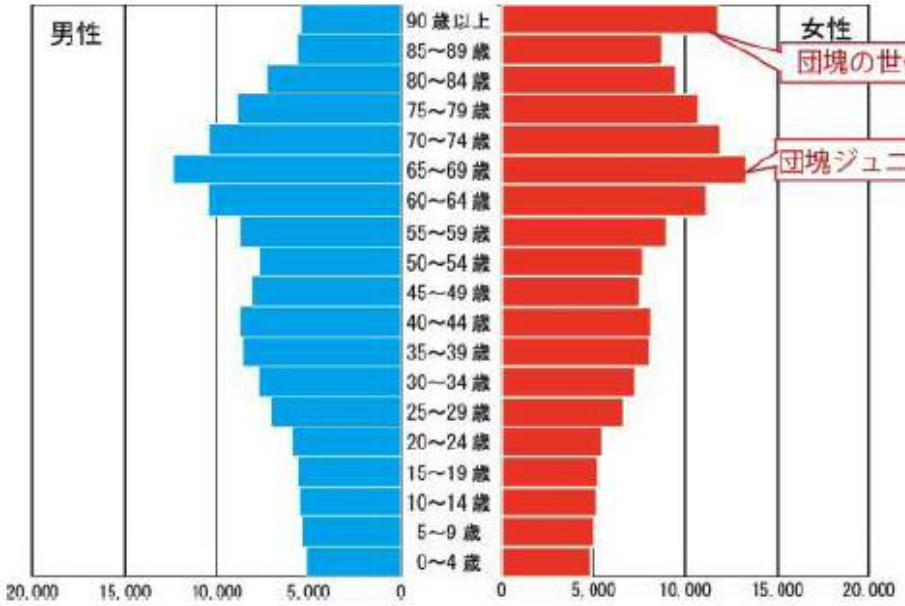
長野市の人口ピラミッド



2010(平成22)年
国勢調査



2040(平成52)年
社人研推計



ピラミッド型から釣鐘型の人口構成に

→生産年齢人口比・数ともに減

長野市全体の市街地地域の割合を 第三地区 にあてはめると・・・

年代	平成22年(基準年)		平成52年(30年後)		平成72年(50年後)	
0-14歳	659人 (10.1%)	67.1% ⇒	442人 (7.5%)	77.1% ⇒	341人 (7.2%)	
15-64歳	3,903人 (60.0%)	71.4% ⇒	2,785人 (47.3%)	79.3% ⇒	2,209人 (46.5%)	
65歳以上	1,948人 (29.9%)	136.4% ⇒	2,656人 (45.2%)	82.9% ⇒	2,202人 (46.3%)	
計	6,617人		5,883人		4,752人	
	国勢調査実績値		長野市全体の市街地地域の 将来推計の割合(減少率)を乗じた値			

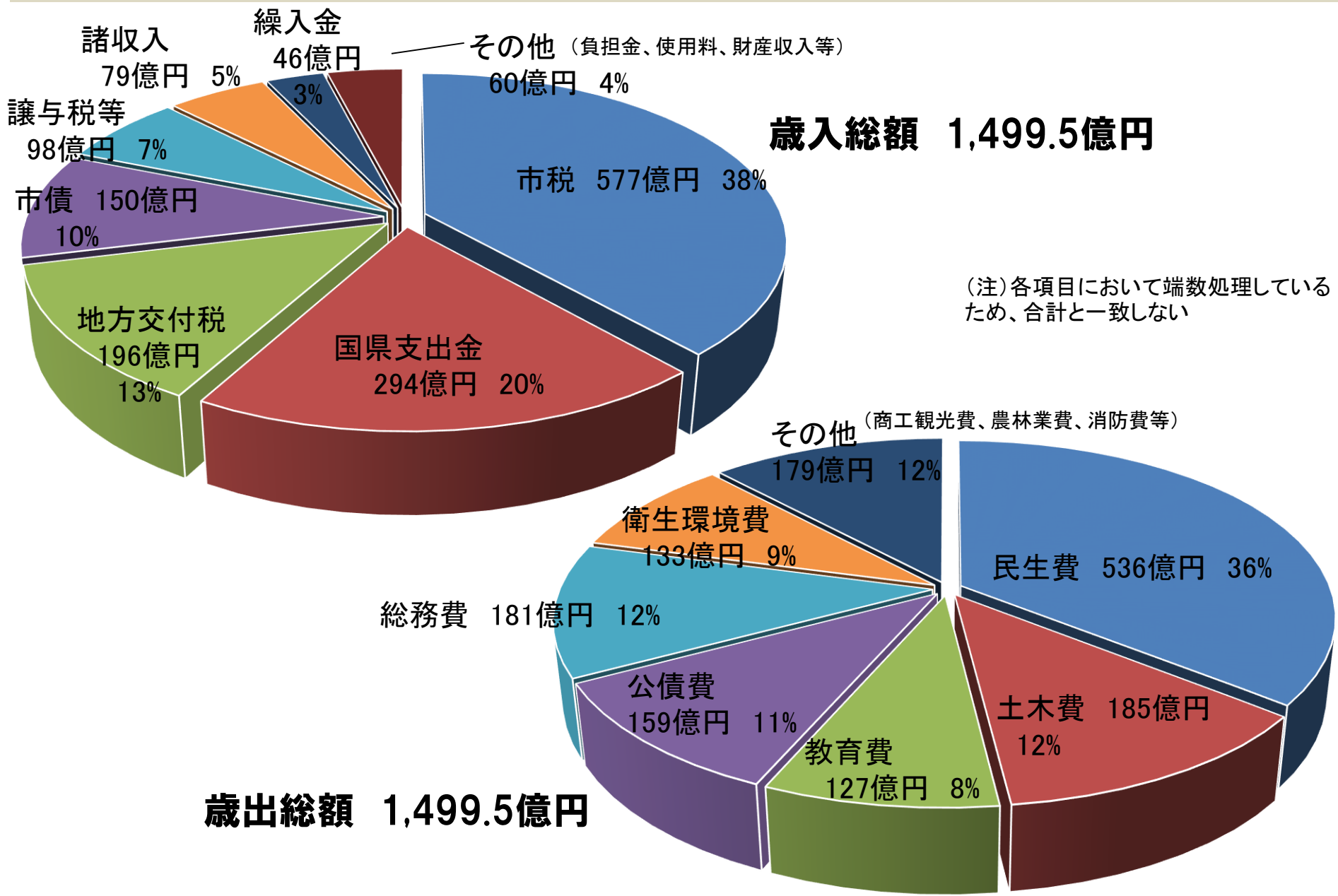
※年齢不詳者が107名いるため年代別人口と合計は一致しない



総人口は減っていくのに
高齢者は増えるんだね！



3 人口減少と少子高齢化 (H30長野市当初予算)



長野市の予算(平成30年度当初)を市民一人当たりで計算すると

予算の使いみち(歳出)

※平成30年1月1日現在の人口 380,442人で算出

1人当たり/39万4千円(前年度38万9千円 1,487.4億円/381,957人)



民生費

子ども・高齢者・
障害者の福祉

14万1千円



土木費

道路・河川など

4万9千円



総務費

庁舎管理・
公共交通など

4万8千円



公債費

借入金の返済

4万2千円



衛生環境費

保健所・病院・
清掃衛生など

3万5千円



教育費

学校・公民館
スポーツなど

3万3千円



商工観光費

産業振興・
観光振興など

2万4千円



消防費

消防・救急

1万2千円



農林業費

農林業振興・
有害鳥獣対策

7千円



その他

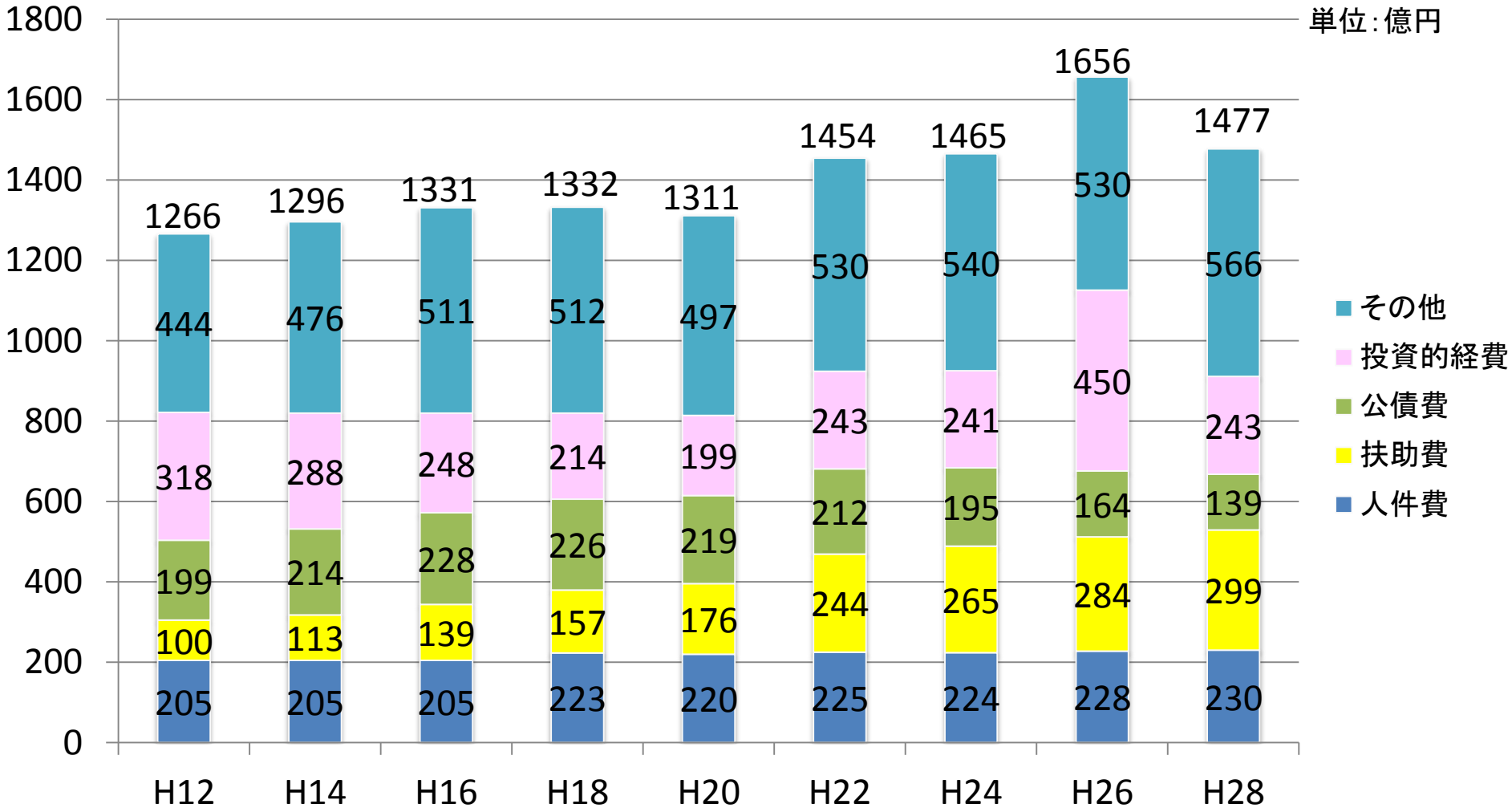
議会・労働
災害復旧など

3千円

※教育費には、県が負担している小中学校教職員の人件費は含まれていません。

3 人口減少と少子高齢化—長野市一般会計歳出(性質別)決算推移—

単位: 億円



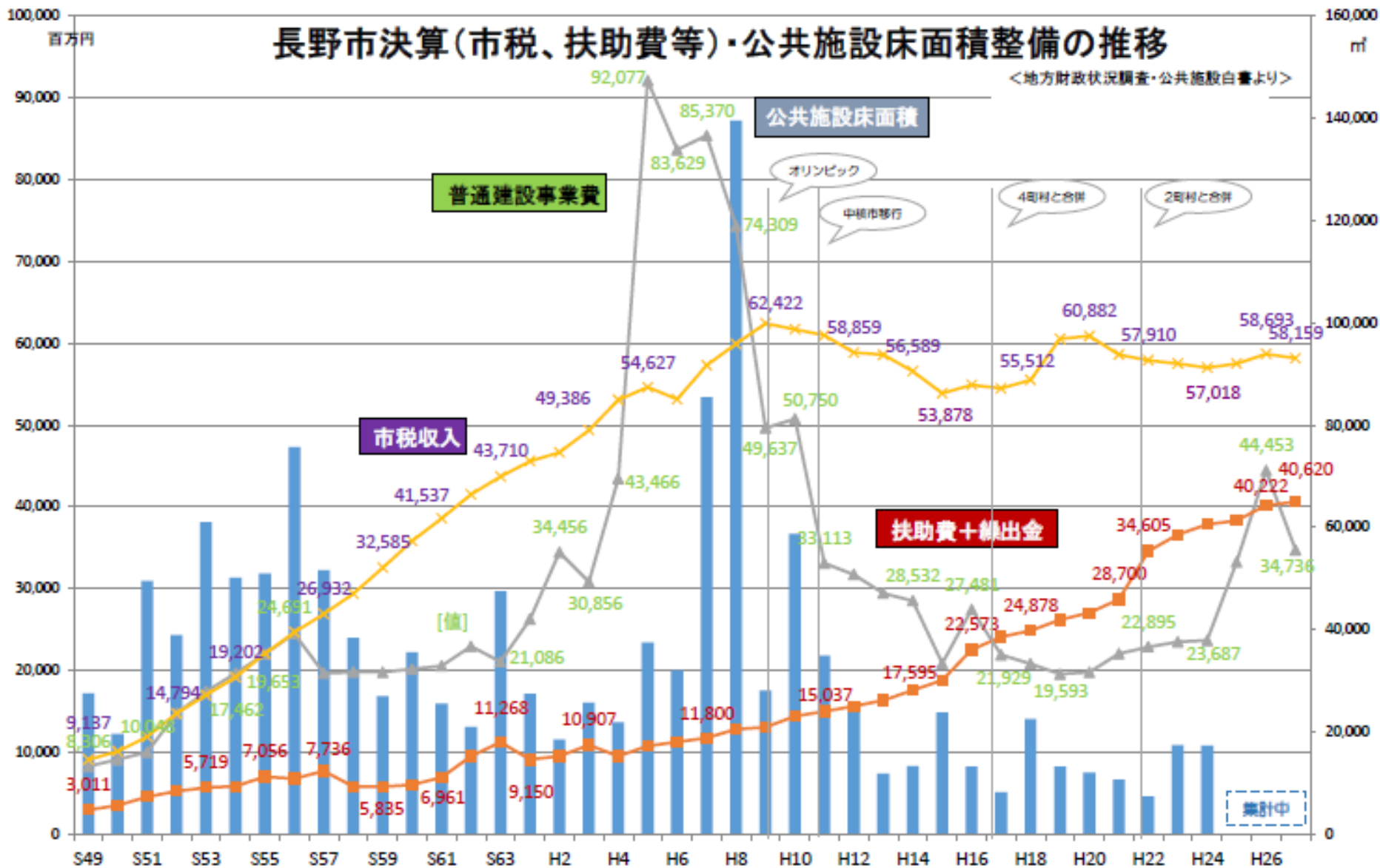
平成12年度と平成28年度を比較すると扶助費が約3倍に増えています。一方で、投資的経費は減少傾向にあります。市税収入は、一旦は税源移譲により、平成19年度に増加したものの、その後は減少傾向にあります。

扶助費とは＝社会保障制度の一環として現金や物品などを支給する費用です。生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法令に基づくもののほか、乳幼児医療の公費負担など市の施策として行うものも含まれます。

公共施設の年別の整備状況と決算状況を重ね合わせてみます

長野市決算(市税、扶助費等)・公共施設床面積整備の推移

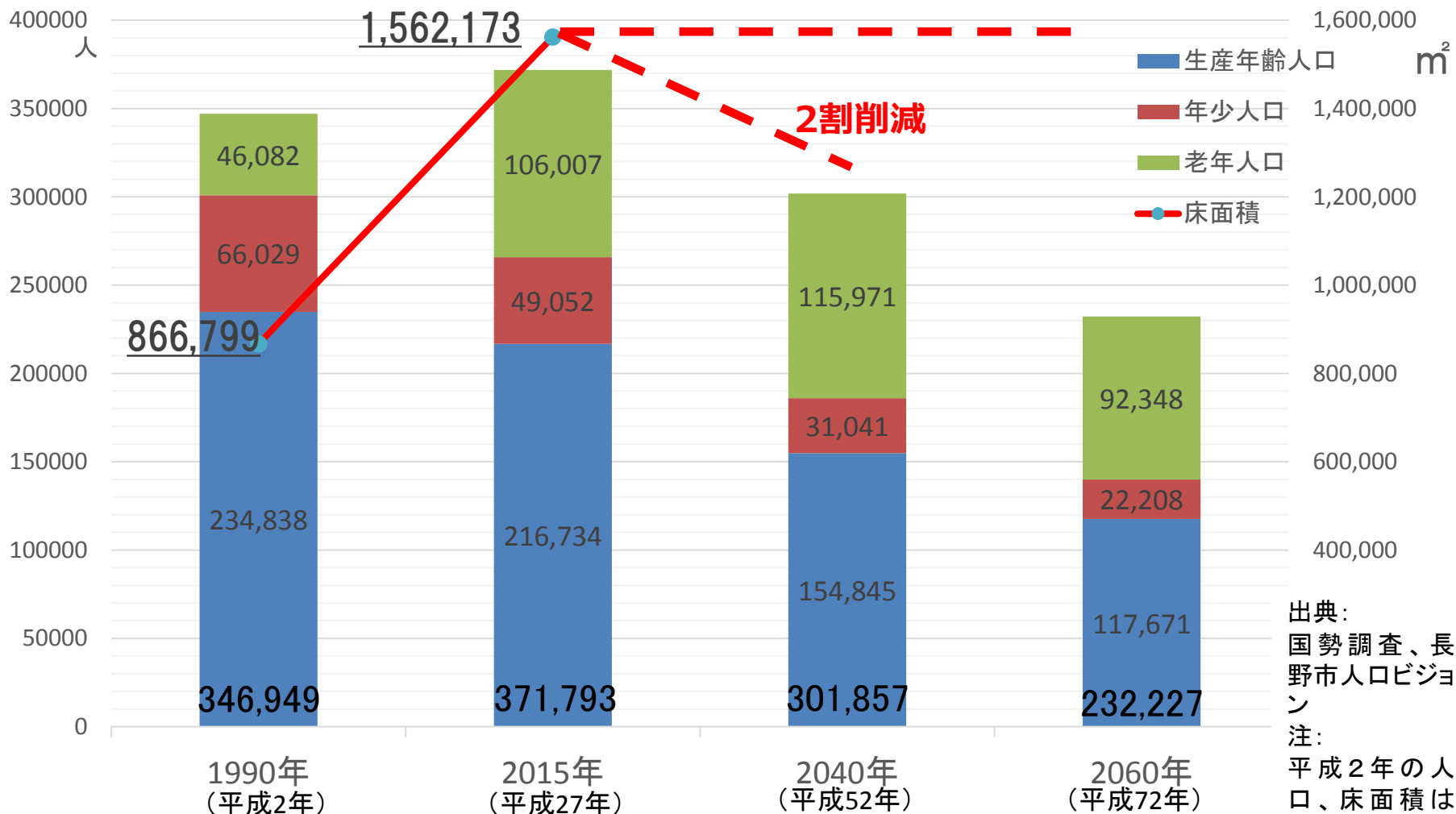
<地方財政状況調査・公共施設白書より>



長野オリンピック開催までは、市税収入の増加とともに、公共施設が整備されていく状況が分かります。長野オリンピック開催以降は、公共施設の整備量が明らかに少なくなっています。

3 人口減少と少子高齢化

—人口と施設床面積(行政財産)—



平成2年には約23.5万人の生産年齢人口で約87万m²の公共施設を維持していましたが、平成27年には約21.7万人では約154万m²の施設を維持しています。今後、生産年齢人口が減少する中で、自然には減らない施設をどれだけ維持することができるでしょうか。

指針の基本理念

「将来世代に負担を先送りすることなく、より良い資産を次世代に引き継いでいく」ことを基本理念に、従来の施設整備や管理運営の固定化された考え方を転換し、新たなまちづくりの視点に立ち、公共施設マネジメントを推進する



四つの基本方針

1、施設総量の縮減と適正配置の実現

(新規整備の抑制、施設の複合化・多機能化、地域特性を踏まえた配置、広域的な連携)

2、計画的な保全による長寿命化

(ライフサイクルコスト縮減、長寿命化計画・施設点検マニュアル策定、耐震化の推進、基金創設)

3、効果的・効率的な管理運営と資産活用

(施設利用の促進、管理運営効率化、受益者負担の適正化、遊休施設の利活用)

4、全庁的な公共施設マネジメントの推進

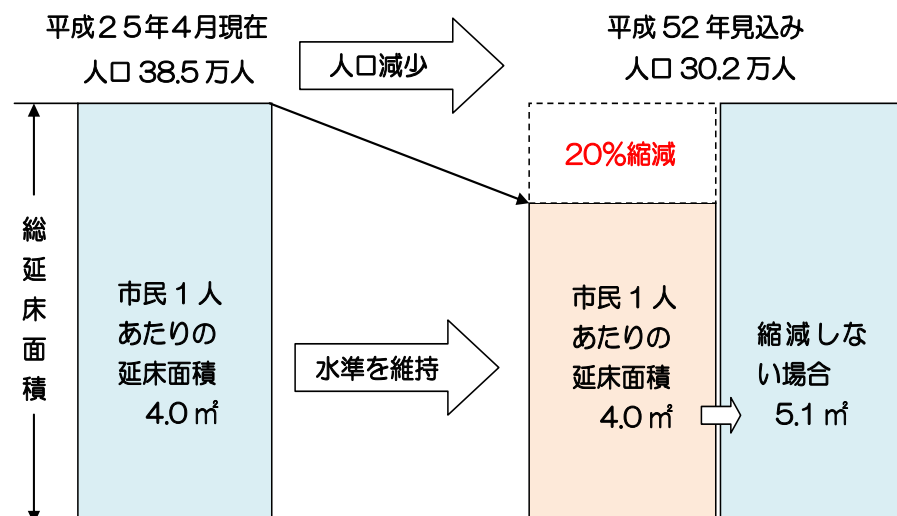
(庁内推進体制の強化、財政との連動、施設情報の一元化、職員の意識改革)

5 長野市の総量縮減目標

(H27公共施設マネジメント指針)

指針策定時、本市の人口は平成52年に約30.2万人となり、平成22年と比較すると約8万人、約21%減少すると推計

公共施設に対する市民ニーズの総量も減少が想定され、公共施設にかかる市民負担を増加させないために施設総量を見直すことが必要



公共施設延床面積の比較

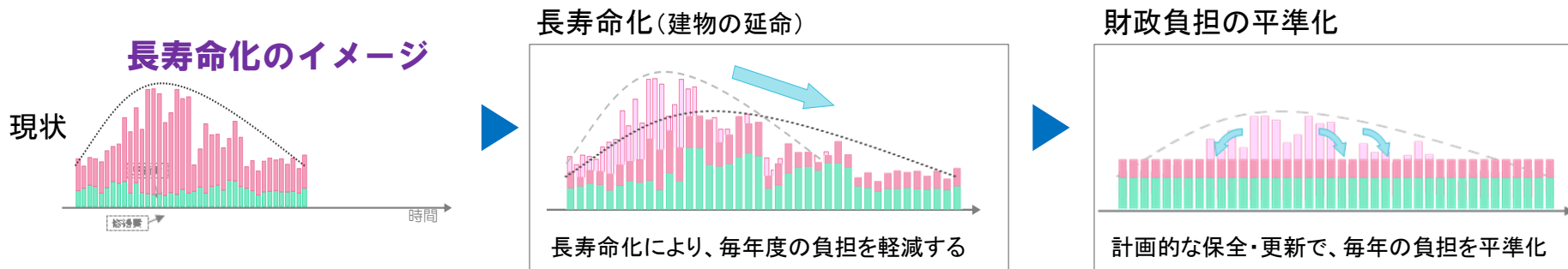
人口一人当たりの延床面積は、全国平均3.2㎡、長野市4.0㎡で、約1.25倍。人口・面積が同規模の中核市6市の平均は3.5㎡。市民一人あたりの延床面積を全国平均とするには、施設保有量を約20%縮減する必要がある。

将来の改修更新費用の推計と縮減目標

将来コストの試算では、単純に床面積の削減で今後40年間の大規模改修・更新費用の不足分を解消しようとするすると延床面積40%以上の縮減が必要。市民生活への急激な影響が懸念されるため、当面、**今後20年間で20%の縮減**を目指す。

将来にわたり必要となる財源を確保するための、さらなる努力を前提とした最低限のラインとして設定。(オリンピック施設は対象外とするが、総量縮減の考え方で別途検討する)

- 今まで、施設の老朽化に対する対策は建替えが一般的でしたが、これからは施設を計画的に維持保全して長寿命化を図ることにより、単年度の建替えコストを軽減していくことが必要

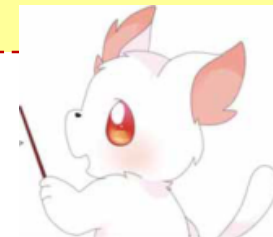


◇日常の管理や定期的な点検を適切に行うことで、事後保全から、壊れる前の計画的な予防保全的に転換する「長寿命化」を進め、安心・安全な施設の管理に努め、財政負担の軽減と平準化を図る

◇計画的な工事により、必要最小限の回数と経費で工事を実施しライフサイクルコストを低減する。鉄筋コンクリート造の耐用年数をもとに目標使用年数を80年に設定し、施設類型ごとに改修周期を定める

◇各施設における「中長期保全計画」を作成し、適切な日常点検等を実施。インフラ施設は各施設毎に長寿命化計画に基づくマネジメントを実施

インフラ施設は各施設毎に長寿命化計画に基づき、計画的な保全・更新を継続的に推進

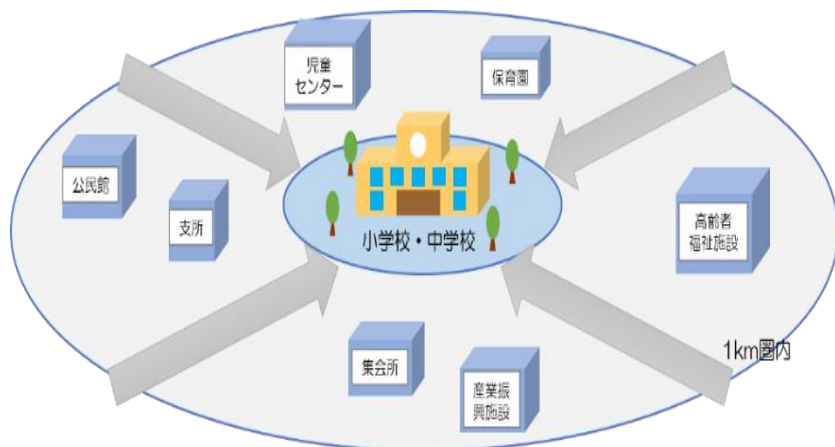


7 公共施設再配置計画

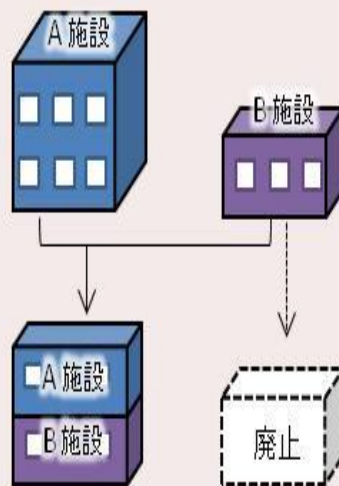
(H28公共施設等総合管理計画)

- ◇公共施設（建物）の再編・再配置に向けた方向性を第一次再配置計画として示す。
以後10年ごとに第二次、第三次計画を策定することとし、おおむね3年ごとに進捗状況により見直す
- ◇最も多くの延床面積を占める学校施設について「活力ある学校づくり検討委員会」の検討結果を踏まえ、**機能移転**や**複合化**による他の施設の小中学校への集約化を検討
- ◇第一次計画策定時において、個別施設に関する計画の検討が進んでいない施設についても検討を進め、随時再配置計画に加える

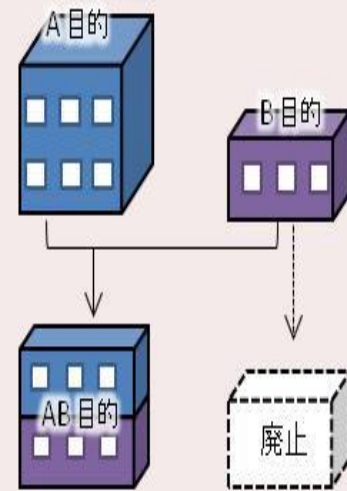
学校施設への集約イメージ



複合化



多機能化



8 みんなで考える取組み①

出前講座

平成27・29年度に、市内32地区で開催
いただいた主なご意見はHPへ掲載中

マンガ版リーフレット

平成27年に、長野俊英高校漫画研究部の協力をいただき制作しました。出前講座やシンポジウムなどで活用しています。



マネジメント・ニュースレター

平成28年開始。第6号まで発行しました

長野市公共施設マネジメント
ニュース・レター Vol. 6
平成30年6月 長野市



第6号

第1回 公共施設等について考える市民シンポジウムを開催しました

出前授業

平成29年度長野俊英高校、平成30年度篠ノ井高校で実施
今後もしできる限り将来世代へと一緒に考える取組みを実施



8 みんなで考える取組み②

地区別ワークショップ

平成28年度に、モデル地区として開催した芋井地区を皮切りに、平成29年度は7地区で開催しました。

平成30年度は、開催方法について、地域の事情等を踏まえながら、地域の皆様の声をお聞きしていきます。



十ガノ文系女子が公共施設を マネジメントしたら2018

清泉女学院大学と連携し、公共施設の在り方などを若者の目線で考えるとともに、同世代へ発信していくプロジェクトを開始

市シンポジウム

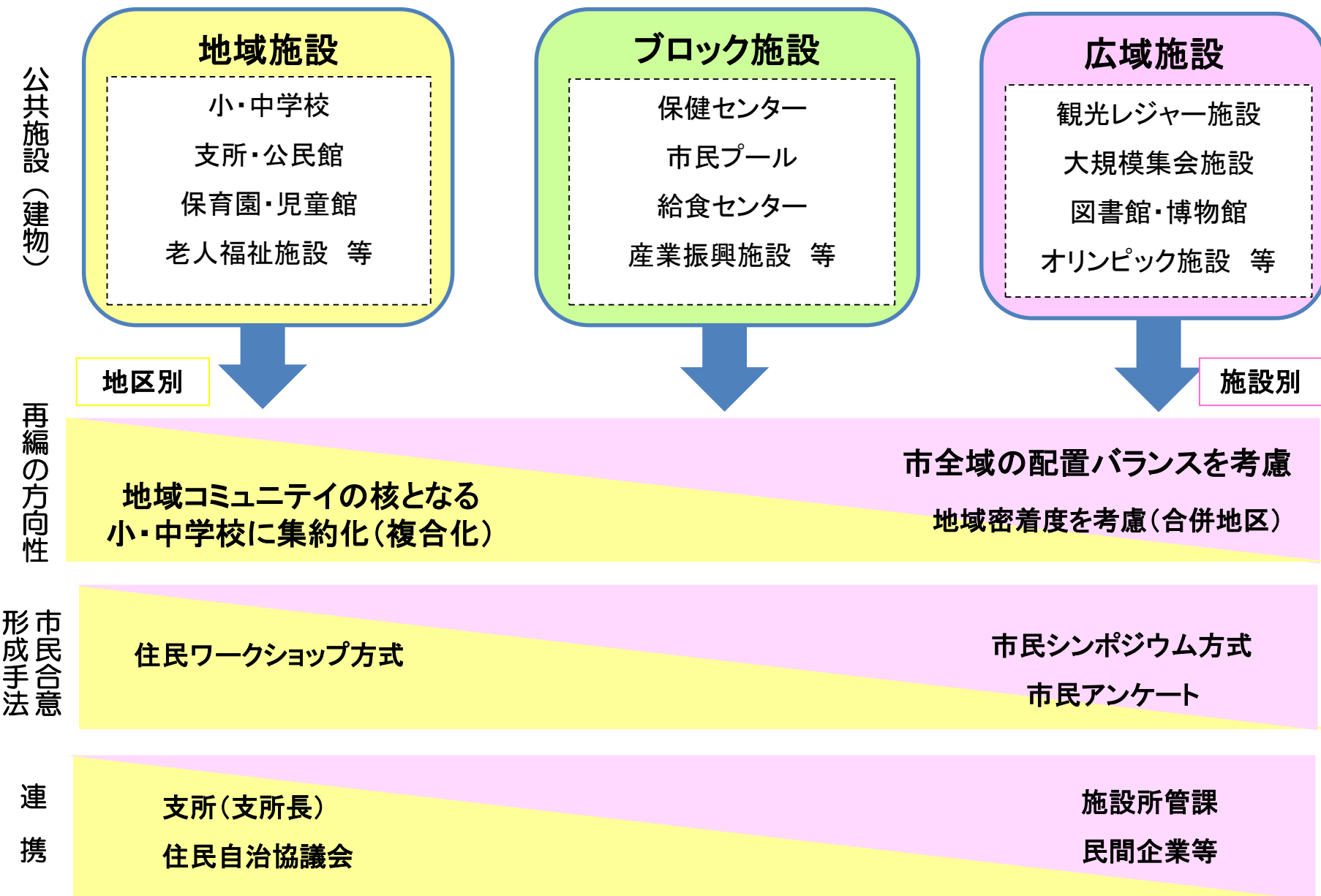
平成30年1月開催。約100人の来場者とパネリストが長野市の公共施設マネジメントについて考えました。



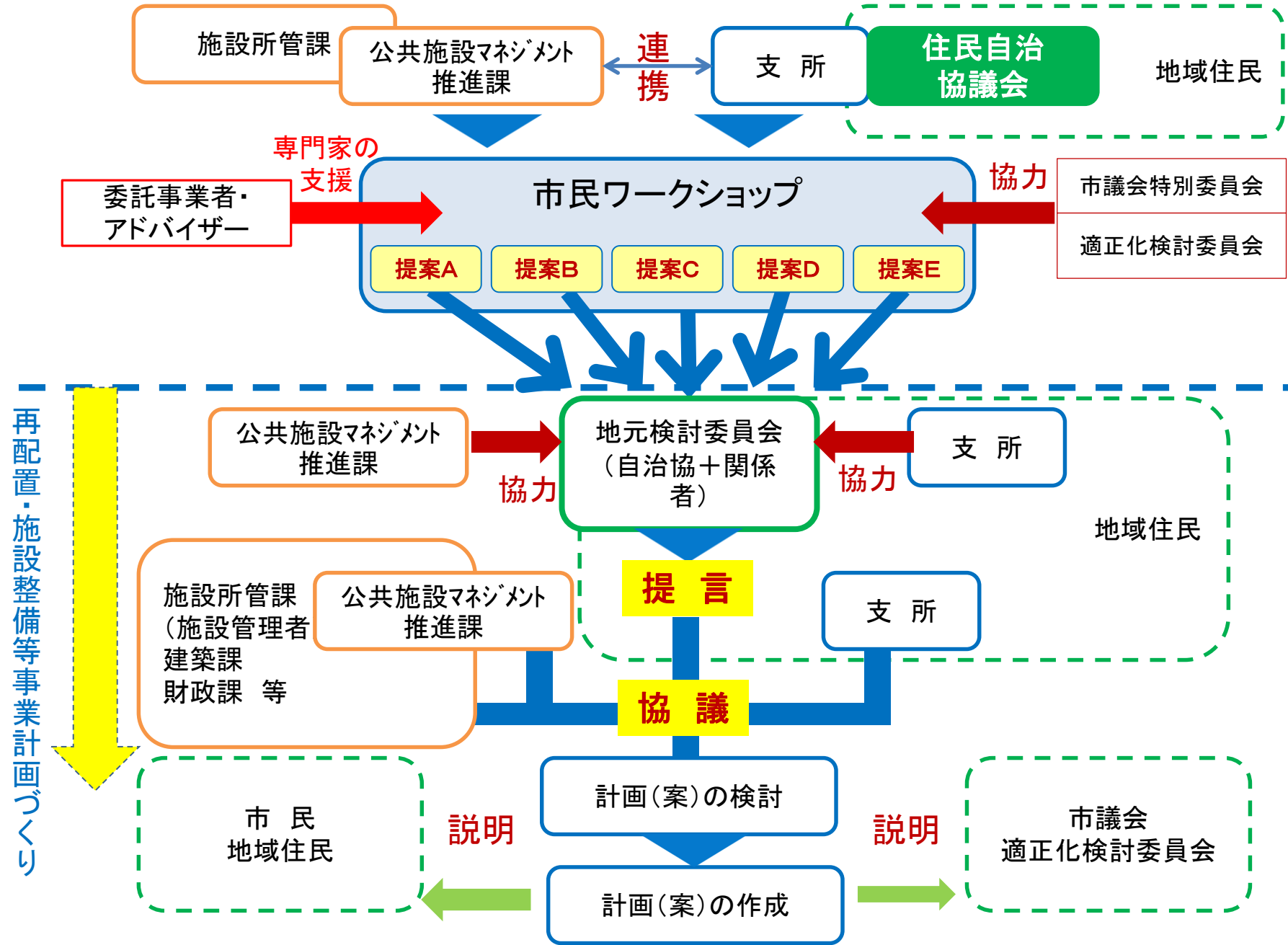
いただいた主な意見

期日	参加人数	主な意見等(質問への回答)
平成28年 4月21日(水)	18人 (男16 女2)	<ul style="list-style-type: none">・すでに廃止が決まっている施設があるか？ (個別施設の状況分析は進めているが、廃止については個々に検討が必要)・公共施設にかかる予算を確保しなければ整備が進まないのではないか？ (基金の創設なども含めて予算確保に努めたい)・学校施設の複合化を進めるとの説明があつたが、教育委員会は反対するのではないか？ (文科省の方針もあり、全国的に複合化が進んでいる)
平成30年 1月18日(木)	17人 (男15 女2)	<ul style="list-style-type: none">・コンパクトシティを進めて中山間地域も集落をまとめるべき。そうしないとコストを減らせない。・新たに土地を取得して施設整備はできないのか。 (市有地を活用した既存施設への複合化が基本的な考え方になる)・施設評価結果が分かりにくい。・当地区ではワークショップ形式ではなく意見交換を行いたい。 (手法は相談させていただきたい)

9-1 施設再編の方向性と市民合意形成の手法の考え方



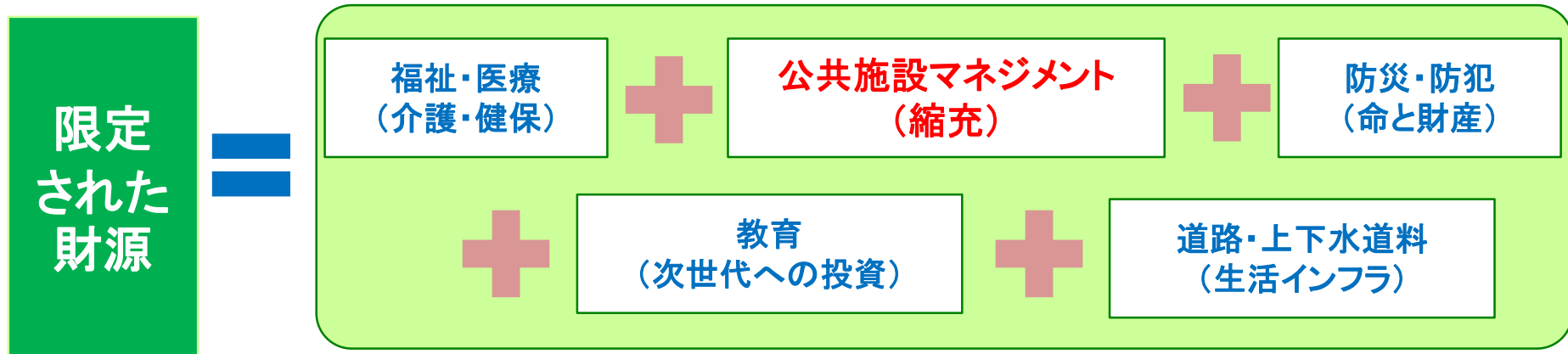
9-2 市民ワークショップから計画づくりへ



最後に

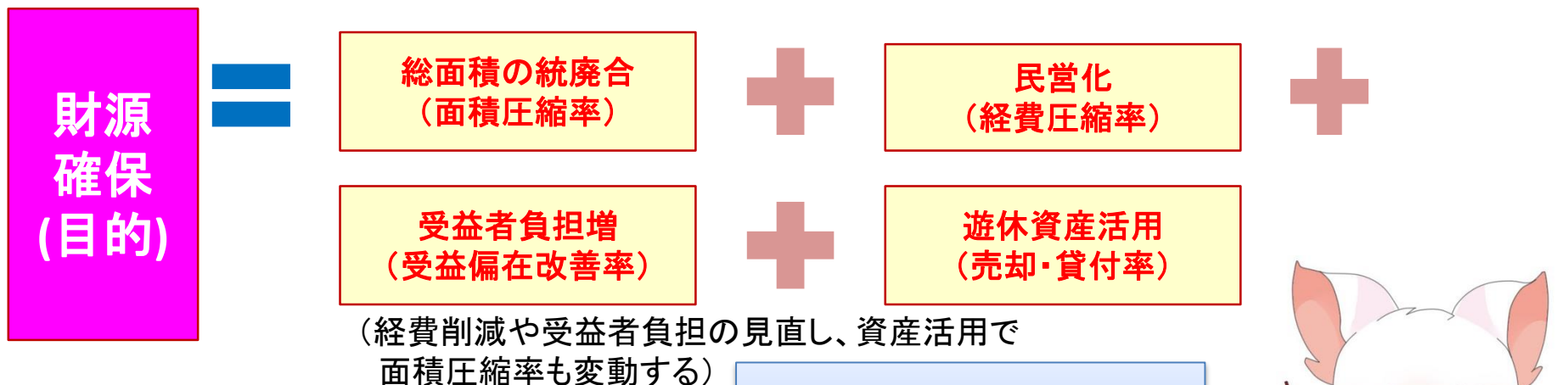
(南学 東洋大学客員教授著「成功する公共施設マネジメント」より)

◇行政サービスのポートフォリオ



(公共施設マネジメントを怠ると、基本的な行政サービスに回る財源が足りなくなる)

◇公共施設マネジメントの方程式



あなたなら、どこをどう見直しますか？



みなさんの公共施設です。たくさん利用しましょう。
そして大切に使ってください。

ご清聴ありがとうございました

～最後にアンケートの記入をお願いします～

ながのご縁を



信都・長野市

幸せ実感都市『ながの』

Memo